



山梨県流通センターニュース

編集・発行 協同組合山梨県流通センター（中央市山之神流通団地2-6-1）
TEL (055) 273-4711 FAX (055) 273-4713

定額減税への対応学ぶ

定例懇談会 団地再整備について再検討へ

山梨県流通センター定例懇談会は二〇二四年六月十九日（水）に流通会館で開かれ、組合員・準組合員四十六人が参加した。

最初に、当組合顧問税理士の藤原千穂氏から「定額減税について」説明が行われ、続いて、団地再整備特

別委員会から、阪急コンストラクシヨン・マネジメンツ（株）東京本店 マネジメンツリーダー 佐藤学氏による「新組合会館計画の実現に向けた具体的な調査・検討」についての報告が行われた。



▲あいさつする中込裕理事長

第一部 定額減税

藤原氏からは定額減税のポイントを、藤原会計事務所所で話題になっていた話を中心に説明していただいた。定額減税は令和六年度に税制改正で導入された制度だが、手続き等が複雑であったため、相談が増えてきているという。藤原氏は定額減税を給与に反映しないと「労働基準法違反」にもなりうるとして、従業員を多く持つ会社は特に定額減税の扱いを丁寧に行うことが重要であると指摘された。



▲藤原千穂先生

第二部 団地再整備特別委員会

佐藤氏からは新組合会館計画実現に向けての計画や現状について説明をいただいた。令和元年度から組合

の理念・基本的方向性に基づき、十年後の組合のあるべき姿を構築していくために、築後四十七年経過している建物の耐震性能や老朽化などの問題の改善、防災機能向上を図り地域との一体感を共有できる組合会館を目指し、新組合会館計画を検討してきた。

一方、近年の建築資材や人件費の高騰により、工事費予想金額が、当初計画の工事費概算金額から大幅な増額となったため、建設計画、収支計画の見直しを図ることとした。来年度以降、団地再整備特別委員会にて、建設スケジュールの再調整及び収支計画、工事費増加に伴う施設の規模また、既存組合会館のリニューアル等についての再検討を行うこととした。



▲佐藤学氏

「世界の変化」を実感

SDGs 3社から7人が出席研修

2030SDGsワークショップが6月24日（月）に流通会館で開かれ、3社から7人が参加した。

講師は組合員(株)アドヴォネクト代表取締役社長で2030SDGs公認ファシリテーターでもある井上雅博氏が務めた。

このワークショップは「2030SDGsカードゲーム」を用いながら、SDGsの本質を「体験」し「理解」することを目的としており、「お金」と「時間」を消費して「プロジェクト活動」を実行し、参加者に与えられたゴールの達成を目指す内容となっている。また、ワークショップ内の2030年の世界状況が「世界の状況パラメーター」によって現され、一人ひとりの行動に基づいて「経済」・「環境」・「社会」の数値が増減していく仕組みにもなっているため、参加者たちは自身の目標と世界状況を意識しながら、プロジェクトを実行した。

ゲーム前半は「経済」に傾いた「世界の状況パラメーター」だったが、後半は自分のゴール達成だけでなく世界状況を考えながらコミュニケーションを取り合い、参加者全員が与えられたゴールを達成し、偏りのないバランスの取れた世界にすることが

できた。

参加者からは「ゲームを通じて、自分たち一人ひとりの行動から世界が変わっていくことを実感できた」「目標を達成するためには周りの人たちとの情報共有が大切だということが分かった」などの声上がり、SDGsへの意識が変わる有意義なワークショップとなった。



▲カードゲームを体験する参加者たち

企業価値の向上目指す

第1回 DX推進委 参加者活発に意見交換



▲話し合う委員たち

第1回DX推進委員会（中込裕委員長）が、2024年7月1日（月）に流通会館会議室で開かれた。

DX推進委員会を立ち上げた目的は、「企業活動における県内最適地としての価値を高める」という課題の実現に向けて、DX（デジタルトランスフォーメーション）推進により、組合と組合員の情報共有、連絡手段の強化を図ることにある。

席上、各社のDX化の現状を知るためのアンケート調査の実施、DX推進委員会の取り組みについての説明、要件定義検討、ホームページのリニューアルについて検討を行うことなどが話し合われた。

様々な意見や質問が飛び交う活発な論議が展開された。

団体優勝は国土防災

ボウリング大会 個人は神田さん1位

第25回山梨県流通センターボウリング大会は 2024年6月11日（火）・14日（金）・21日（金）・26日（水）の4日間に予選大会、7月10日（水）決勝大会が、甲斐市の大統スターレーン双葉で行われた。

今年は19社224人の参加があり、団体の1位と2位の得点差が1点となるなど白熱したゲームが繰り返された。

試合の結果、団体の部優勝は国土防災技術(株)B、準優勝は(株)マルモA、3位は日医工山梨グループCとなった。

個人の部では、神田好彦さん（(株)マルモ）が2ゲームトータル353で優勝となった。

上位（3位まで）の結果は次の通り。

団体の部（2ゲームトータル）

※敬称略

順位	会社名	メンバー	スコア
優勝	国土防災技術(株)B	桑原、樋口、山本、安藤	1183
準優勝	(株)マルモA	神田、稲山、小林、村松	1182
3位	日医工山梨グループC	五十嵐、相場、大久保、早川	1174



▲団体の部優勝 国土防災技術(株)B



▲団体の部準優勝 (株)マルモA

個人の部（2ゲームトータル）

※敬称略

順位	氏名	会社名	スコア
優勝	神田好彦	(株)マルモ	353
準優勝	村上佑介	(株)オオキ	344
3位	安藤はる美	国土防災技術(株)	340



◀個人の部優勝 神田好彦さん (株)マルモ

46社、655人が受診

集団健診 健康意識の向上期待

当組合の集団健康診断が2024年8月1日（木）、2日（金）、5日（月）、6日（火）、7日（水）の5日間、流通会館で開かれ、46社655人が受診した。

健診は、山梨県厚生連健康管理センターへ依頼し、生活習慣病予防健診などの基本健診に加え、エコー検査、腫瘍マーカーといった多数のオプション検査項目の受け付け、手配をいただいた。今年度からオプション検査が糖尿病リスクと心臓疲労度チェックの2項目増えた。また、乳がん検診を集団健康診断と同時に行うこととなり、新たな健康診断の体制となった。

会場で住友生命保険相互会社による『血管年齢測

定』野菜の摂取量を測る『ベジチェック』を実施。今回の結果を今後の自身の健康意識向上に役立ててほしい。



▲視力検査を受ける従業員

出席者、にぎやかに交流

納涼懇親会 会館の建て替え等話題に

当組合の納涼懇親会が2024年7月19日（金）甲府記念日ホテルで開かれた。多くの来賓を招き、組合員、準組合員、来賓、事務局合わせて65人が出席し、終始にぎやかな会となった。

今年は夏、日本に飛来する夏鳥をテーブル名とし、『カワセミ』のほか10卓が並んだ。

開会に当たり中込理事長は「ここ数年、組合会館の建て替えの検討を行ってきたが、昨今の建築資材の高騰・人件費の高騰による建築費概算予想金額が増加となり、引き続き皆様方のご意見をお聞きし、

検討を行いたいと考えている。今年度は、組合と準組合員の情報共有システムを導入するためにDX委員会を立ち上げて、事務局の業務の洗い直しを行い、さらに組合員のDXへの取り組みの状況把握のためにアンケートを実施したい」と話された。

来賓を代表して山梨県産業政策部有泉清貴部長と中央市望月智市長から祝辞をいただき、乾杯の発声を山梨県中小企業団体中央会栗山直樹会長からいただいた。出席者たちは料理や酒を楽しみながら歓談し、懇親をさらに深めた。



▲懇親を深める出席者たち▲

DXセミナー生産性向上へ

セミナー さまざまな活用方法学ぶ

DXセミナーが2024年9月3日（火）に開かれ8社18人が参加し、オンラインからは30人が参加した。

講師は、日本マイクロソフト(株) コーポレートソリューション営業統括本部 チャネルパートナー営業本部 パートナーディベロップメントマネージャーの加藤聖也氏。『Microsoftが考えるDXの必要性と第1歩～DXでは何ができるのか～』をテーマに講演された。

加藤氏は、DXとは「デジタル化により社会や生活の形・スタイルが変わること（より良くすること）」で「生産性の向上」に繋がることと説明。日本の生産年齢人口減少が進む今、DXを活用していくことが重要だと語った。そこでDX導入の初歩的ツールとして、Copilotの活用方法などをデモンスト

レーションで紹介され、資料の読解・要約、指示通りに画像・動画を作製、翻訳・意識、情報・データの処理など様々な活用方法を説明し、セミナーを終えた。



▲zoomを利用したセミナー

「面接」の効果を実感

COM セミ 2人1組でコツを習得

コミュニケーションセミナーが2024年9月26日（木）に流通会館で開かれ、5社から16人が参加した。

講師は、未来と翼合同会社代表社員の石黒仁氏が務めた。

このセミナーは「動機づけ面接」のエッセンスから対話力を高め、職場や家庭においてお互い良きパートナーとして成長をサポートすることを目的とし、参加者は実際に2人1組になり、動機づけ面接のコツの習得に努めた。

「動機づけ面接」とは、目標に向かい変わろうとする人の自発的な行動と変化を促すための手法であり、聞き手が相手の話す出来事や感情を聞き返すことなどで、話し手自



▲石黒仁氏

身が思っていることを深く考えるきっかけに繋がる事が可能である。

受講者は、「実際に体験的にコミュニケーションをとったことで、自分の考えを客観的に捉えることができた」「変わることへの自信がどんどん大きくなっていった」など、動機づけ面接の効果を実感したセミナーとなった。



▲動機づけ面接を実践する参加者

「ツアー計画」に挑む

新入社員フォローアップ研修 基本的なマナーなど確認

新入社員フォローアップ研修が2024年10月10日（木）、11日（金）の両日、流通会館で開かれ、8社14人が参加した。

講師の(株)学宣の鬼塚啓介先生は、4月の新入社員研修から半年が経過した自身の行動を振り返らせ、そこから更なるブラッシュアップを図るため、問題意識の向上、ビジネスマナーの再チェック、2年目を迎えるまでの残り半年間の行動計画を立てさせた。

研修の中で鬼塚講師は、問題意識向上のため創造的発想法と呼ばれる手法を用いて、受講者が旅行会社の社員となりお客様に向けた旅行プランを提案するよう課題を出した。受講者たちは各々話し合いな

がら、グループAは『この冬！子どもの頃の夢を叶えるフィンランドツアー』、グループBは『2026年アメリカ大陸満喫ツアー』、グループCは『推し活旅行、四国ツアー』といった独創的な旅行プランを考案し、発表しあった。

研修を受け受講者たちは、「基本的なマナー、思考を再確認できて有意義な研修だった」「グループワークが多く、講義で学んだことを実践することで理解が深まった」など、受講者同士協力し合いながら課題を乗り越えていき、今後に生かせるセミナーとなった。



▲グループA



▲グループB



▲グループC

成長への意欲高まる

中堅社員 連携・協調等の役割果たす

中堅社員研修が2024年10月8日（火）、10日（木）、16日（水）、18日（金）の4日間開かれ、組合員4社7人が参加した。講師に山梨県職業能力開発協会の山田圭太氏を招き、中堅社員に求められる立場と役割について事例や実体験をもとに解説をいただいた。

中堅社員は『職務の完全遂行』『上司の補佐』『メンバー・後輩への指導・助言』『業務の改善』『連携・協調』の5つの役割を持つという。参加者はグループワークを通して、これらの役割を実践するための具体的な方法を学び、中堅社員としての更なる成長と貢献を目指して取り組む意欲を高めた。



インフル 738人が受ける 予防接種

インフルエンザ予防接種が2024年10月29日（火）、30日（水）、31日（木）、11月11日（月）に、医療法人啓徹会 昭和・市川メディカルクリニックの協力により、組合員・準組合員従業員とそのご家族を対象に行われ、738人が接種した。

国内のインフルエンザの流行は例年11月から12月にかけて始まるのが一般的とされているが、コロナが収束し始めた昨年度から流行の時期が早まっているという。今年も早期の流行が予測されているため、早めの対策が必要だ。



5年ぶり日帰りツアー

ディズニーランド楽しむ

組合員・準組合員従業員とそのご家族を対象にしたディズニーランド日帰りバスツアーを2024年6月15日（土）に実施した。実に5年ぶりに行われたバスツアーで、8社から42人と多くが参加し、にぎやかなツアーとなった。

日中は天気恵まれ、参加者は家族や友人、同僚と夢の国を満喫した。事務局は、来年度も当組合の福利厚生事業として同様のツアーを計画したいと考えており、開催する場合は、多くの皆様に参加いただきたい。



防災倉庫新たに設置

2024年7月、組合が毎年、計画的に購入している防災備品の増加に伴い、流通会館展示場北側に海上コンテナ利用の防災倉庫を増設（5棟目）した。この防災倉庫には主にテント、寝袋、毛布などを備蓄している。災害が発生し、いざ必要となる時に備え、組合員の「安全」と「安心」を確保していきたい。



採用手法は自社流で セミナー 社風や特徴を前面に

営業職採用戦略セミナー「営業職を惹きつける採用戦略と企業に合った手法の探求」を、中央市商工会共催、山梨県商工会連合会協力のもと、2024年10月21日（月）に流通会館で開いた。

講師はファンづくりカンパニー(株)代表取締役の篠塚大輔氏が務め、16社25人が参加した。

篠塚氏は「候補者は応募する前に、自分が適任か、自分の価値観にフィットする会社かそうでないかを判断するため、採用側は仕事内容・目的・目標・責任・権限の範囲・人との関わりなどの候補者が知りたい内容を発信することで採用の確率が上がる」と推奨した。

また、求人採用を広告で行う際のさまざまな採用手法を紹介し、その中で「自社に合った採用手法を見つけ、企業の社風や特徴、従業員のスキルや雰囲気言語化することが大切だ」と語った。

最後に今すぐに行える情報発信として「マーケティングの4P 紹介文」を紹介し、セミナーを終えた。



▲講演する篠塚大輔氏

全国卸商業団地企業年金基金よりお知らせ

退職金の積み立てに全国卸商業団地企業年金基金を活用してみませんか

全国卸商業団地企業年金基金は、給付額が確定している確定給付企業年金です。以下が当基金のメリットです。

- ▷ 掛金は**損金算入**できます。
- ▷ 平準的に積み立てることで**資金繰りが安定**します。
- ▷ 従業員が給付を受ける際には、**退職所得控除**もしくは**公的年金等控除**が受けられます。
- ▷ **新規加入年度の翌々年度まで事務費掛金が半額**です。
- ▷ 退職金積立の**コスト負担が軽減**できます。

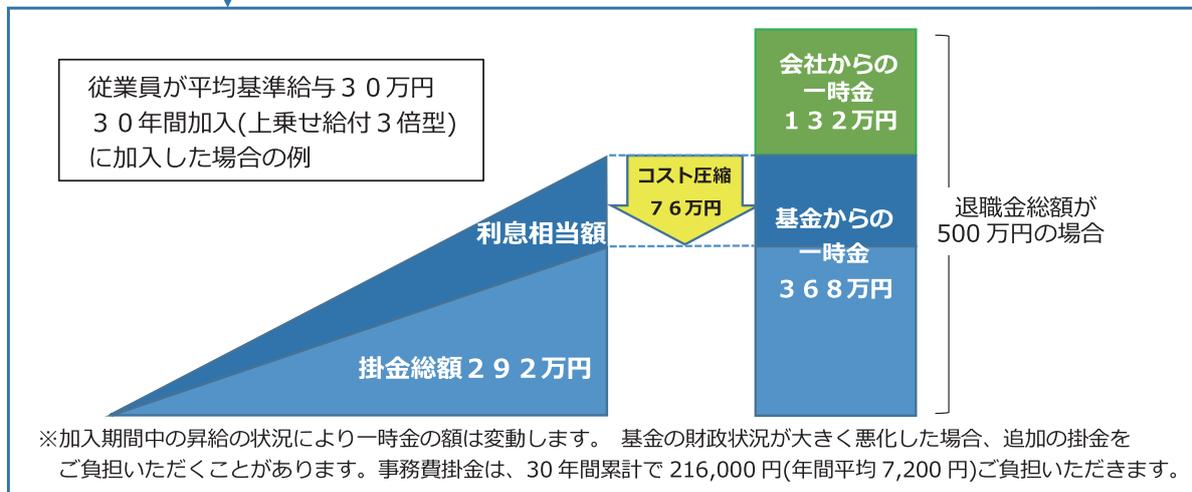
当基金では、加入者毎に仮定の個人勘定を設け**掛金に1.5%(複利)の利息を付与**しています。

退職金規程で、規定する退職金総額に当基金から受け取る年金や一時金を含む旨を定めれば、

利息相当額分の退職給付コストを圧縮することができます。



パンフレットはこちら



詳しくは「**全国卸商業団地企業年金基金**」まで ☎03-3560-7017 東京都港区赤坂 5-1-31

組合員の加入・脱退

組合員名	加入・脱退の別	住所
東亜資材工業(株) 甲府営業所	脱退	中央市山之神 流通団地2-1-1

組合員変更事項

準組合員名	変更前	変更後
(株)ミツウロコ ヴェッセル山梨	代表取締役社長 田井 海舟	代表取締役社長 山内 秀徳

準組合員の加入・脱退

準組合員名	加入・脱退の別	住所
(株)ワイ・イー・エス	脱退	中央市山之神 流通団地3-3-1



高野副理事長、県政功績者に

当組合副理事長 (株)吉字屋本店 代表取締役社長 高野孫左エ門氏が産業部門の県政功績者を受彰された。誠におめでとうございます。

▲県政功績者受彰

『事務局日誌』

～ 6～10月の主な会議等 ～

◆6月

- 1日 フォークリフト運転技能講習会 (9日迄)
- 4日 正副理事長会議
- 11日 ボウリング大会予選開始
- 12日 リサイクル、一斉清掃
- 15日 デイズニールランドバスツアー
- 19日 定例懇談会
- 20日 L o M A の会
- 24日 2030SDGsワークショップ

◆7月

- 1日 DX推進委員会
- 2日 正副理事長会議
- 4日 理事会
- 4日 廃蛍光管処分
- 9日 東ブロック懇談会
- 10日 ボウリング大会決勝
- 12日 リサイクル、一斉清掃
- 19日 納涼懇親会
- 20日 L o M A の会 山梨・静岡青年部交流会
- 23日 南ブロック懇談会
- 26日 北ブロック懇談会

◆8月

- 1日 集団健康診断 (7日迄)
- 6日 正副理事長会議
- 9日 リサイクル、一斉清掃
- 22日 西ブロック懇談会

◆9月

- 2日 L o M A の会
- 3日 正副理事会
- 3日 DXセミナー
- 12日 リサイクル、一斉清掃
- 20日 北ブロック懇談会
- 26日 コミュニケーションセミナー

◆10月

- 1日 正副理事長会議
- 2日 研修厚生委員会
- 3日 総務委員会
- 5日 北ブロック懇談会
- 7日 DX推進委員会
- 8日 中堅社員研修 (18日迄)
- 10日 新入社員フォローアップ研修 (11日迄)
- 15日 リサイクル、一斉清掃
- 16日 B C P 対策会議
- 21日 営業職採用戦略セミナー
- 29日 インフルエンザ予防接種 (31日迄)

かいがね

6月の頃だろうか。店頭からコメが消えた。突然のことで何が原因なのか詳しい報道もなかった。わが家は2人だけの生活でコメの消費も多くはないのでしばらくは呑気に構えていたのだが、そうも言っていられなくなりあちこちの店をあたる事態となった。何故、こんなことになったのか。おそらくは政府のコメ消費量の見込み違いだろう。問題を明らかにするため、日本の食糧事情について改めて考えてみた。

農水省の統計では2023年の食糧自給率はカロリーベースで38%である。主要先進国の中では最低とされる。カナダは233%、オーストラリアは169%、フランスは131%、アメリカは121%と続く。ただ、日本の場合、カロリーベースの考え方は実態にそぐわないと言う指摘がある。カロリーベースでは国内の畑で採れた農産物は国内産とされるが、東大大学院の鈴木宜弘教授は、農産物を生産する上で畑にまいた種は、また、それを育てるための肥料はどこから来たのか、あるいはビニールハウスで使用する灯油はどこから、と言うことまで自給率に換算するとせいぜい10%程度であると言う。

いずれにせよ、低い自給率には食生活の変化とか農業人口の減少など考え得る原因はいくつかあるのだろうが、この状況に至ったのに政府の食糧政策が無関係であるはずがない。世界の人口は80億人を突破し慢性的な食糧不足にあると言われ、これは更に進むと考えられている。今後、食糧輸入価格は上昇することが見込まれるだろうし、日本の円安はそれに拍車をかけることになる。加えて、世界はますます不穏な状況となり食料輸入先の国々からいつまでも安定して輸入できるかは見通せない。中国は日本にとって第2の食糧輸入国であり、万一、中国との間に紛争が生じたりすれば軍事以上に食糧が重大問題となる可能性が高い。食糧の多くを輸入に頼る日本にとって、この実情に政府や国会が無関心でいるとすれば、それは問題外と言える。

また、日本の飢餓人口は、それと表裏にある年収127万円以下の貧困率で見ると15.7%、6人に一人とされ、先進国と言うには程遠い実態である。こんな国が食糧を輸入できなくなったら、国民はどう生活すればいいのか。イモでも植えて三食イモで過ごすなどと言う冗談めいた話もあるようだが、まさかそうなくても仕方がないなどは誰も思わない。その国が真に独立国と言えるには国民生活の安定がまず第一であり、食糧供給の安定確保は何よりも優先されるべき課題であろう。

政府は食糧自給率の目標を2030年度で45% (カロリーベース) としているが、現状では既にその目標の達成は極めて困難との見通しがある。1年ほど前、この稿で日本の債務についての問題を取り上げ、将来への懸念を述べた。食糧問題も同様に国にとって大きな課題であり、軍事力の強化以上に国の存立に関わる重大問題になるかもしれない。

(M)